

商 業 簿 記

第1問 (20点)

(1)下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適当と思われるものを選ぶこと。

現預金	当座預金	別段預金	売掛金	金
預り金	売上原価	売上金	受取手形	金
支払手形	株式申込証拠金	資本金	資本準備金	金
繰越利益剰余金	未収入金	未払金	仮払法人税等	金
前払費用	未払法人税等	未払費用	法人税等	金
繰延税金資産	法人税等調整額	受取利息	支払手数料	料
役務収益	役務原価	給料	仕掛品	金
賞与引当金	賞与引当金繰入	賞与	買掛金	金
借入金	手形売却損	支払利息	貸付金	金

- 6月25日、従業員の賞与¥5,300,000（前期末に賞与引当金¥2,800,000を計上している）に対して、源泉所得税等の預り金¥795,000を差し引き、残額を現金で支払った。
- 福岡株式会社は、新株600株（1株の払込金額¥30,000）を発行し、払込期日までに申込証拠金の全額が払い込まれ、別段預金に預け入れていたが、本日が払込期日となるため、別段預金を当座預金に預け替えた。なお、資本金には会社法規定の最低額を組み入れることとする。
- 顧客に対するサービス提供が完了したため、契約額¥500,000（支払いは翌月末）を収益に計上した。これにともない、それまでに仕掛品に計上されていた諸費用¥200,000と追加で発生した外注費¥90,000（支払いは翌月28日）との合計額を原価に計上した。
- 当社の得意先（株）A商事に対する売掛金（現在の残高¥1,400,000）のうち¥800,000を仕入先（株）B産業に対する買掛金の支払いのため同社に譲渡することにつき、A商事およびB産業の双方から同意を得たため、これを譲渡した。
- 親会社P社は子会社S社に当期から商品を販売している。P社がS社から受け取った手形¥240,000のうち、¥80,000は買掛金の支払いのため仕入先に裏書譲渡され、¥60,000は銀行で割り引かれ、残額は金庫に保管している。割引の際の手形売却損¥300のうち期末から満期日までの期間の額は¥100であった。

(2) 次の文が正しければ○、誤っていれば×と答案用紙に記入しなさい。ただし、すべてに○または×と答えた場合には点数を与えないので注意すること。

- 売上という収益の認識基準には出荷基準と検収基準とがあるが、後者によった場合の方が、収益に計上されるタイミングは一般的に遅くなる。
- 得意先振出し、当社宛ての約束手形が満期日に支払拒絶されたため、取引銀行より償還請求を受けた際は、ただちに「貸倒損失」を計上しなければならない。
- 商品の評価損は、原則として売上原価に算入され、その内訳項目として損益計算書に表示される。
- 決算時に保有しているその他有価証券は、時価で評価し、評価差額は当期の損益としなければならない。
- 当社は新たにR社の株式500株を取得した。R社の発行済み株式数が1,000株である場合、R社株式は「関連会社株式」を用いて処理する。

第2問 (20点)

次の〔資料Ⅰ〕前期の貸借対照表と〔資料Ⅱ〕当期中の取引にもとづき、答案用紙に示した（ ）に適切な金額を記入して、株主資本等変動計算書を完成しなさい。減少については、金額の前に△をつけて示すこと。なお、会計期間はXX29年4月1日からXX30年3月31日までの1年間である。

〔資料Ⅰ〕前期の貸借対照表

貸 借 対 照 表

XX29年3月31日

(単位：千円)

資産	金額	負債・純資産	金額
現金預金	90,000	買掛金	63,000
受取手形	12,000	長期借入金	100,000
売掛金	96,000	資本金	200,000
商品	70,000	資本準備金	40,000
短期貸付金	100,000	その他資本剰余金	20,000
建物	50,000	利益準備金	2,000
車両	21,800	別途積立金	10,000
備品	4,600	繰越利益剰余金	21,400
投資有価証券	13,000	その他有価証券評価差額金	1,000
	457,400		457,400

なお、XX29年3月31日現在の発行済株式総数は14,000株である。

〔資料Ⅱ〕当期中の取引

- XX29年6月20日に開催された定時株主総会において、以下の事項が承認された。
 - その他資本剰余金を財源として1株あたり¥200、繰越利益剰余金を財源として1株あたり¥500の配当金の支払い
 - 会社法で規定する額の準備金（資本準備金および利益準備金）の計上
 - 繰越利益剰余金を処分し、別途積立金8,000千円の積み立て
- XX29年10月30日に新株の発行株式数2,000株、1株あたりの払込金額¥30,000の条件で増資を行い、払込金額はすべて当座預金口座へ預け入れた。なお、会社法で定める最低限度額を資本金とした。
- XX29年12月31日に株式会社千葉商事を以下の条件で吸収合併した。
 - 株式会社千葉商事の株主に交付した新株の発行株式数 1,000株（時価@¥28,000）
 - 吸収合併直前の株式会社千葉商事の貸借対照表と時価は以下のとおり。すべての資産、負債を承継した。

資産			負債・純資産		
勘定科目	帳簿価額	時価	勘定科目	帳簿価額	時価
現金預金	11,000 千円	11,000 千円	買掛金	2,000 千円	2,000 千円
売掛金	3,000 千円	3,000 千円	資本金	18,000 千円	—
車両	12,000 千円	15,000 千円	繰越利益剰余金	7,000 千円	—

- 株式の交付にともなって増加する株主資本に関する吸収合併契約書の条件は、資本金20,000千円、資本準備金5,000千円、その他資本剰余金3,000千円であった。
- 当期末の決算にあたり、次の処理を行った。
 - その他有価証券（前期末の時価は13,000千円、当期末の時価は15,000千円）について時価評価を行い、評価差額を全部純資産直入法により純資産として計上した。なお、その他有価証券はすべて株式であり、当期にその他有価証券の売買取引は行われていない。
 - 当期純利益19,800千円を計上した。

第3問 (20点)

次の資料にもとづいて、X3年度（X3年4月1日からX4年3月31日まで）の連結精算表（連結貸借対照表と連結損益計算書の部分）を作成しなさい。なお、修正・消去欄は採点対象ではない。

[資料]

1. P社は親会社であり、子会社であるS1社とS2社の概要は、次のとおりであった。

(1) S1社は、P社がX0年3月31日にS1社の発行済み株式総数（10,000株）の60%を256,000千円で取得して支配を獲得し、それ以降P社はS1社を連結子会社として連結財務諸表を作成している。X0年3月31日のS1社の純資産の部は、資本金240,000千円、資本剰余金60,000千円、利益剰余金60,000千円であった。

S1社は支配獲得後に配当を行っておらず、また、のれんは20年にわたり定額法で償却を行っている。

S1社は、P社から商品Aを仕入れ、外部に販売しているが、これ以外にS1社が独自に仕入れて販売を行っている商品Bもある。

(2) S2社は、P社の100%所有子会社として、資本金200,000千円で、当期の期首（X3年4月1日）に設立された。S2社は、P社から商品Fを仕入れ、外部に販売している。

2. 連結会社（P社、S1社およびS2社）間の債権債務残高および取引高は、次のとおりであった。

P社からS1社

売掛金	320,000	千円
貸付金	200,000	千円
売上高	1,320,000	千円
受取利息	3,000	千円

S1社からP社

買掛金	320,000	千円
借入金	200,000	千円
売上原価	1,320,000	千円
支払利息	3,000	千円

P社からS2社

売掛金	50,000	千円
未収入金	60,000	千円
売上高	182,000	千円

S2社からP社

買掛金	50,000	千円
未払金	60,000	千円
売上原価	182,000	千円

S1社からS2社

支払手数料	2,000	千円
-------	-------	----

S2社からS1社

受取手数料	2,000	千円
-------	-------	----

3. X2年度末とX3年度末にS1社が保有する商品のうちP社から仕入れた商品は、それぞれ240,000千円と300,000千円であった。P社がS1社に対して販売する商品の売上総利益率は、X2年度X3年度ともに20%であった。

4. X3年度末にS2社が保有する商品のうちP社から仕入れた商品はなかった。

5. P社はX4年3月31日に土地（帳簿価額40,000千円）を、S2社に対して60,000千円で売却し、代金は翌々月に支払うこととした。

工業簿記

第4問 (20点)

P 製作所では、顧客からの注文に応じて素材を加工して完成品を製造する生産形態のため、実際個別原価計算を採用している。当月、製造指図書#101、製造指図書#102、製造指図書#103、製造指図書#104 および製造指図書#105 にかかわる作業が行われたが、このうち、製造指図書#101、製造指図書#102、製造指図書#103 および製造指図書#104 が完成し、製造指図書#105 は月末に未完成であった。なお、製造指図書#101 のみ先月製造に着手し、その他は当月着手した。次の〔資料〕にもとづいて、(1) 答案用紙の仕掛品勘定を完成し、(2) 当月売上原価のうち、製造指図書#103 にかかわる売上原価を計算しなさい。

〔資料〕

1. 当月払い出された素材のうち、製造指図書#101 向けの消費は 120,000 円、製造指図書#102 向けの消費は 219,000 円、製造指図書#103 向けの消費は 181,000 円、製造指図書#104 向けの消費は 144,000 円、製造指図書#105 向けの消費は 80,000 円であった。
2. 製造指図書#103 の製造は特殊な加工が必要なため加工作業の一部を協力会社の R 社に依頼している。当月 7 日に素材を R 社に無償で引き渡し、21 日にその作業が完了し納品された。R 社に対する加工賃 165,000 円は翌月の 7 日に支払う予定である。
3. 当月の直接工の実際直接作業時間は合計して 265 時間であり、そのうち、製造指図書#101 向けは 60 時間、製造指図書#102 向けは 80 時間、製造指図書#103 向けは 35 時間、製造指図書#104 向けは 50 時間、製造指図書#105 向けは 40 時間であった。直接工賃金は、直接作業時間当たり 3,000 円の予定消費賃率を用いて消費額を計算している。
4. 製造間接費は、直接作業時間にもとづく予定配賦率を用いて製品に正常配賦している。年間製造間接費予算額は 8,000,000 円、年間予定直接作業時間は 3,200 時間であった。
5. 当月完成した製品はすべてそれぞれの顧客に引き渡された。

第5問 (20点)

P工業は、X、Yという2種類の異種製品を同一工程で連続生産している。製品原価の計算は、XとYを組別に計算する組別総合原価計算を採用している。すなわち、製造費用を原料費、直接労務費および製造間接費に分け、原料費と直接労務費は各組に直課し、製造間接費は直接労務費を配賦基準として各組に実際配賦している。原価投入額合計を完成品総合原価と月末仕掛品原価に配賦するためには平均法を用い、正常減損の処理は度外視法によること。次の〔資料〕にもとづいて、答案用紙の組別総合原価計算表を作成しなさい。

〔資料〕

1. 生産データ

	X 製品	Y 製品
月初仕掛品量	300 kg (30%)	100 kg (60%)
当月投入量	700	900
投入合計	1,000 kg	1,000 kg
当月完成品量	800 kg	700 kg
減損量	100	200
月末仕掛品量	100 (50%)	100 (40%)
産出合計	1,000 kg	1,000 kg

(注) 原料はすべて工程の始点で投入される。仕掛品の()内の数値は加工費の進捗度を示している。
なお、減損は工程の途中で発生し、正常なものであった。

2. 原価データ

(1) 月初仕掛品原価：原料費 215,000 円 (内訳：X 製品 154,000 円、Y 製品 61,000 円)
直接労務費 79,900 円
製造間接費 122,700 円

(2) 当月製造費用：原料費 925,000 円 (内訳：X 製品 530,000 円、Y 製品 395,000 円)
直接労務費 720,000 円 (内訳：X 製品 400,000 円、Y 製品 320,000 円)
製造間接費 1,080,000 円

第1問 (20点)

(1)

	仕 訳			
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1				
2				
3				
4				
5				

(2)

1	
2	
3	
4	
5	

第2問 (20点)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	()	40,000	20,000	60,000
当期変動額				
剰余金の配当	()	()	()	()
別途積立金の積立				
新株の発行	()	()		()
吸収合併	()	()	()	()
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	()	()	()	()
当期末残高	()	()	()	()

下段へ続く

上段より続く

	株主資本					そ の 他 有価証券 評 価 差 額 金	純 資 産 合 計
	利益剰余金				株 主 資 本 合 計		
	利 益 準 備 金	その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計			
		別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金				
当期首残高	()	10,000	21,400	()	()	()	()
当期変動額							
剰余金の配当等	()		()	()	()		()
別途積立金の積立		()	()	—	—		—
新株の発行					()		()
吸収合併					()		()
当期純利益			()	()	()		()
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						()	()
当期変動額合計	()	()	()	()	()	()	()
当期末残高	()	()	()	()	()	()	()

第3問 (20点)

(単位: 千円)

科 目	個別財務諸表 (X4年3月31日)			修正・消去		連結財務諸表
	P社	S1社	S2社	借方	貸方	
貸借対照表						
現金預金	550,000	114,000	49,200			
売掛金	944,000	520,000	312,000			
商品	880,000	492,000	33,000			
未収入金	126,000	86,000	26,000			
貸付金	280,000					
未収収益	24,000					
土地	440,000		128,000			
建物	360,000					
建物減価償却累計額	△ 48,000					△
備品	100,000	48,000				
備品減価償却累計額	△ 20,000	△ 8,000				△
()						
子会社株式	456,000					
資産合計	4,092,000	1,252,000	548,200			
買掛金	448,000	368,000	145,200			
借入金	500,000	200,000	80,000			
未払金	216,000	36,000	68,000			
未払法人税等	60,000	6,000	13,200			
未払費用	180,000	116,000	9,800			
資本金	720,000	240,000	200,000			
資本剰余金	240,000	60,000				
利益剰余金	1,728,000	226,000	32,000			
非支配株主持分						
負債純資産合計	4,092,000	1,252,000	548,200			
損益計算書						
売上高	4,303,400	2,138,800	1,174,000			
売上原価	2,708,000	1,426,000	596,000			
販売費及び一般管理費	1,288,000	622,000	532,000			
() 償却						
受取手数料	8,900		2,000			
受取利息	10,600	600	400			
支払利息	10,900	5,400	2,400			
土地売却益	24,000					
法人税、住民税及び事業税	102,000	26,000	14,000			
当期純利益	238,000	60,000	32,000			
非支配株主に帰属する当期純利益						
親会社株主に帰属する当期純利益	238,000	60,000	32,000			

第4問 (20点)

(1)

仕 掛 品					(単位：円)
月 初 有 高	72,000	完 成 高	()		
直 接 材 料 費	()	月 末 有 高	()		
直 接 労 務 費	()				
直 接 経 費	()				
製 造 間 接 費	()				
()		()			

(2)

製造指図書#103にかかわる売上原価 = 円

第5問 (20点)

組 別 総 合 原 価 計 算 表

(単位：円)

	X 製 品		Y 製 品	
	原 料 費	加 工 費	原 料 費	加 工 費
月 初 仕 掛 品 原 価	154,000	122,000	61,000	80,600
当 月 製 造 費 用	530,000	()	395,000	()
合 計	684,000	()	456,000	()
月 末 仕 掛 品 原 価	()	()	()	()
完 成 品 総 合 原 価	()	()	()	()
完 成 品 単 位 原 価	()	()	()	()

第1問 (20点)

配点：各2点×10

(1)

	仕 訳			
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1	賞 与 引 当 金 賞 与	2,800,000 2,500,000	現 金 預 り 金	4,505,000 795,000
2	株 式 申 込 証 拠 金 当 座 預 金	18,000,000 18,000,000	資 本 金 資 本 準 備 金 別 段 預 金	9,000,000 9,000,000 18,000,000
3	売 掛 金 役 務 原 価	500,000 290,000	役 務 収 益 仕 掛 品 買 掛 金	500,000 200,000 90,000
4	買 掛 金	800,000	売 掛 金	800,000
5	支 払 手 形 支 払 手 形 前 払 費 用 支 払 利 息	100,000 60,000 100 200	受 取 手 形 借 入 金 手 形 売 却 損	100,000 60,000 300

5 の別解

5	支 払 手 形 前 払 費 用 支 払 利 息	160,000 100 200	受 取 手 形 借 入 金 手 形 売 却 損	100,000 60,000 300
---	-------------------------------	-----------------------	-------------------------------	--------------------------

(2)

1	○
2	×
3	○
4	×
5	○

第2問 (20点)

配点：各2点×10

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	(200,000)	40,000	20,000	60,000
当期変動額				
剰余金の配当		(280)	(△3,080)	(△2,800)
別途積立金の積立				
新株の発行	(30,000)	(30,000)		(30,000)
吸収合併	(20,000)	(5,000)	(3,000)	(8,000)
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	(50,000)	(35,280)	(△80)	(35,200)
当期末残高	(250,000)	(75,280)	(19,920)	(95,200)

下段へ続く

上段より続く

	株主資本					そ の 他 有価証券 評 価 差 額 金	純 資 産 合 計
	利益剰余金				株 主 資 本 合 計		
	利 益 準 備 金	その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計			
		別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金				
当期首残高	(2,000)	10,000	21,400	(33,400)	(293,400)	(1,000)	(294,400)
当期変動額							
剰余金の配当等	(700)		(△7,700)	(△7,000)	(△9,800)		(△9,800)
別途積立金の積立		(8,000)	(△8,000)	—	—		—
新株の発行					(60,000)		(60,000)
吸収合併					(28,000)		(28,000)
当期純利益			(19,800)	(19,800)	(19,800)		(19,800)
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						(2,000)	(2,000)
当期変動額合計	(700)	(8,000)	(4,100)	(12,800)	(98,000)	(2,000)	(100,000)
当期末残高	(2,700)	(18,000)	(25,500)	(46,200)	(391,400)	(3,000)	(394,400)

第3問 (20点)

配点：各2点×10
(勘定科目と金額が一致して2点)

(単位：千円)

科 目	個別財務諸表 (X4年3月31日)			修正・消去		連結財務諸表
	P社	S1社	S2社	借方	貸方	
貸借対照表						
現金預金	550,000	114,000	49,200			713,200
売掛金	944,000	520,000	312,000		320,000	1,406,000
					50,000	
商品	880,000	492,000	33,000	48,000	48,000	1,345,000
					60,000	
未収入金	126,000	86,000	26,000		60,000	178,000
貸付金	280,000				200,000	80,000
未収収益	24,000					24,000
土地	440,000		128,000		20,000	548,000
建物	360,000					360,000
建物減価償却累計額	△ 48,000					△ 48,000
備品	100,000	48,000				148,000
備品減価償却累計額	△ 20,000	△ 8,000				△ 28,000
(のれん)				34,000	2,000	32,000
子会社株式	456,000				256,000	
					200,000	
資産合計	4,092,000	1,252,000	548,200	82,000	1,216,000	4,758,200
買掛金	448,000	368,000	145,200	320,000		591,200
				50,000		
借入金	500,000	200,000	80,000	200,000		580,000
未払金	216,000	36,000	68,000	60,000		260,000
未払法人税等	60,000	6,000	13,200			79,200
未払費用	180,000	116,000	9,800			305,800
資本金	720,000	240,000	200,000	240,000		720,000
				200,000		
資本剰余金	240,000	60,000		60,000		240,000
利益剰余金	1,728,000	226,000	32,000	108,400		1,771,600
				48,000		
				1,613,000	1,555,000	
非支配株主持分					186,400	210,400
					24,000	
負債純資産合計	4,092,000	1,252,000	548,200			
損益計算書						
売上高	4,303,400	2,138,800	1,174,000	1,320,000		6,114,200
				182,000		
売上原価	2,708,000	1,426,000	596,000	60,000	1,320,000	3,240,000
					48,000	
					182,000	
販売費及び一般管理費	1,288,000	622,000	532,000		2,000	2,440,000
(のれん)償却				2,000		2,000
受取手数料	8,900		2,000	2,000		8,900
受取利息	10,600	600	400	3,000		8,600
支払利息	10,900	5,400	2,400		3,000	15,700
土地売却益	24,000			20,000		4,000
法人税、住民税及び事業税	102,000	26,000	14,000			142,000
当期純利益	238,000	60,000	32,000	1,589,000	1,555,000	296,000
非支配株主に帰属する当期純利益				24,000		24,000
親会社株主に帰属する当期純利益	238,000	60,000	32,000	1,613,000	1,555,000	272,000

第4問 (20点)

(1)

配点：各3点×6

仕 掛 品 (単位：円)

月 初 有 高	72,000	完 成 高	(2,138,500)
直 接 材 料 費	(744,000)	月 末 有 高	(300,000)
直 接 労 務 費	(795,000)		
直 接 経 費	(165,000)		
製 造 間 接 費	(662,500)		
	(2,438,500)		(2,438,500)

(2)

配点：2点

製造指図書#103にかかわる売上原価 = 538,500 円

第5問 (20点)

配点：各2点×10

組 別 総 合 原 価 計 算 表

(単位：円)

	X 製 品		Y 製 品	
	原 料 費	加 工 費	原 料 費	加 工 費
月 初 仕 掛 品 原 価	154,000	122,000	61,000	80,600
当 月 製 造 費 用	530,000	(1,000,000)	395,000	(800,000)
合 計	684,000	(1,122,000)	456,000	(880,600)
月 末 仕 掛 品 原 価	(76,000)	(66,000)	(57,000)	(47,600)
完 成 品 総 合 原 価	(608,000)	(1,056,000)	(399,000)	(833,000)
完 成 品 単 位 原 価	(760)	(1,320)	(570)	(1,190)

実践問題 第1回 解説

■改定に関するコメント、全体のポイント

2020年度版に内容を更新しました。なお、過去の試験では、第1問で仕訳5～6問が出題されていますが、今回の実践問題では仕訳5問＋理論の○×問題5問の合計10問としています。

今後の試験は、商業簿記の難易度が高くなります。従来から範囲の変更のない工業簿記について短時間で満点近い得点を確保し、商業簿記は部分点を稼ぐのが合格のための戦略となります。

■各問題のポイント

第1問 目標得点16点 難易度：普通

- (1) 1,2,3,4はテキストで学習している内容なので、基本問題です。5は連結会社間の手形取引の応用問題で難しいです。
(2) 理論の○×問題。すべてテキストで学習する内容で、基本問題。復習して満点が取れるようにしておきましょう。

第2問 目標得点16点 難易度：普通

株主資本等変動計算書の問題。出題可能性が高いので、解けなかった人は満点が取れるように復習が必要です。本問で、その他有価証券の再振替仕訳と決算整理仕訳を理解しておきましょう。

第3問 目標得点14点 難易度：難しい

連結精算表の問題。子会社が2社あり、開始仕訳が難しいですが、その他で部分点が稼げる箇所がたくさんあります。連結会社間の取引の相殺や未実現利益の消去は、確実に解けるようにしておきましょう。

第4問 目標得点20点 難易度：簡単

個別原価計算の問題。非常に簡単なので、満点を取れるようにしましょう。

第5問 目標得点20点 難易度：簡単

組別総合原価計算の問題。答案用紙に月初仕掛品の内訳が書いてある点に要注意。減損の処理ができるかどうかで点差が開きます。非常に簡単なので、満点を取れるようにしましょう。

■解く順番

第4問→第5問→第1問→第2問→第3問

まず、全問を軽く見て解く順番を決めます。貸借対照表や損益計算書の問題が出題された場合、時間がかかるため最後に解きます。

■時間配分の目安

解説の下書き用紙に仕訳をすべて書いた場合の目安時間。ミスが多い人は、採点前に見直しを行う習慣を付けることが大切です。

	第1問	第2問	第3問	第4問	第5問	見直し	合計
初めて	15分	20分	40分	15分	20分	10分	120分
2回目以降	10分	15分	30分	10分	15分	10分	90分

商 業 簿 記

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適当と思われるものを選ぶこと。

現 金	当 座 預 金	別 段 預 金	売 掛 金
預 り 金	売 上 原 価	売 上	受 取 手 形
支 払 手 形	株 式 申 込 証 拠 金	資 本 金	資 本 準 備 金
繰 越 利 益 剰 余 金	未 収 入 金	未 払 金	仮 払 法 人 税 等
前 払 費 用	未 払 法 人 税 等	未 払 費 用	法 人 税 等
繰 延 税 金 資 産	法 人 税 等 調 整 額	受 取 利 息	支 払 手 数 料
役 務 収 益	役 務 原 価	給 料	仕 掛 品
賞 与 引 当 金	賞 与 引 当 金 繰 入	賞 与	買 掛 金
借 入 金	手 形 売 却 損	支 払 利 息	貸 付 金

- 6月25日、従業員の賞与¥5,300,000（前期末に賞与引当金¥2,800,000を計上している）に対して、源泉所得税等の預り金¥795,000を差し引き、残額を現金で支払った。
- 福岡株式会社は、新株600株（1株の払込金額¥30,000）を発行し、払込期日までに申込証拠金の全額が払い込まれ、別段預金に預け入れていたが、本日が払込期日となるため、別段預金を当座預金に預け替えた。なお、資本金には会社法規定の最低額を組み入れることとする。
- 顧客に対するサービス提供が完了したため、契約額¥500,000（支払いは翌月末）を収益に計上した。これにともない、それまでに仕掛品に計上されていた諸費用¥200,000と追加で発生した外注費¥90,000（支払いは翌月28日）との合計額を原価に計上した。

1.の解き方 賞与の支給（預り金あり）

- 賞与引当金を全額取り崩す。
賞与引当金 2,800,000 /
- 賞与支給額と賞与引当金の差額を賞与に計上する。
賞与引当金 2,800,000 /
賞与 2,500,000
- 賞与支給額 5,300,000のうち、源泉所得税等の預り金795,000を預り金に計上する。差額 4,505,000（手取額）を現金で支払う。
賞与引当金 2,800,000 / 預り金 795,000
賞与 2,500,000 現金 4,505,000

3.の解き方 役務収益・役務費用（仕掛品あり）

- サービス業（役務収益・役務費用）の問題。本問は、一度、仕掛品を計上してから役務原価に計上するパターン。問題文に明記はされていないが、仕掛品を経由していることから、当社がサービス業を主たる営業取引としていることがわかる。未収入金や未払金ではなく、売掛金や買掛金を使う。
- サービス提供が完了したので、役務収益を計上する。代金は翌月末払いなので、売掛金を使う。
売掛金 500,000 / 役務収益 500,000
 - 役務収益を計上したので、仕掛品 200,000を役務原価に振り替える。また、追加で発生した外注費も役務原価に含める。外注費の代金は翌月に払うので、買掛金を使う。
売掛金 500,000 / 役務収益 500,000
役務原価 290,000 / 仕掛品 200,000
買掛金 90,000

2.の解き方 増資（別段預金等を経由させる場合）

- 『申込証拠金の全額が払い込まれ、別段預金に預け入れていた』との指示がある。申込証拠金が払い込まれたときに別段預金 18,000,000 / 株式申込証拠金 18,000,000と仕訳していたはずである。
計算：600株×30,000=18,000,000
今回は『払込期日に別段預金を当座預金に預け替えた』ときの仕訳を聞かれている。別段預金を減らし、当座預金を増やす仕訳を書く。
当座預金 18,000,000 / 別段預金 18,000,000
- 同時に株式申込証拠金を取り崩す必要があるので、左に株式申込証拠金 18,000,000と書く。
当座預金 18,000,000 / 別段預金 18,000,000
株式申込証拠金 18,000,000 /
- 『資本金には会社法規定の最低額を組み入れる』との指示より、右に資本金 9,000,000と書く。『会社法規定の最低額』とは株式申込証拠金の1/2ということである。
当座預金 18,000,000 / 別段預金 18,000,000
株式申込証拠金 18,000,000 / 資本金 9,000,000
- 株式申込証拠金のうち、資本金に組み入れなかった分は資本準備金とする。右に資本準備金 9,000,000と書く。完成。
当座預金 18,000,000 / 別段預金 18,000,000
株式申込証拠金 18,000,000 / 資本金 9,000,000
資本準備金 9,000,000

4. 当社の得意先（株）A 商事に対する売掛金（現在の残高¥1,400,000）のうち¥800,000 を仕入先（株）B 産業に対する買掛金の支払いのため同社に譲渡することにつき、A 商事および B 産業の双方から同意を得たため、これを譲渡した。
5. 親会社 P 社は子会社 S 社に当期から商品を販売している。P 社が S 社から受け取った手形¥240,000 のうち、¥80,000 は買掛金の支払いのため仕入先に裏書譲渡され、¥60,000 は銀行で割引かれ、残額は金庫に保管している。割引の際の手形売却損¥300 のうち期末から満期日までの期間の額は¥100 であった。

4.の解き方 債権の譲渡

- ①売掛金を譲渡するので、売掛金が減る。右に売掛金を書く。
 ②買掛金を支払うので、買掛金が減る。左に買掛金を書く。

買掛金 800,000 / 売掛金 800,000

本問は債権の譲渡の問題ですが、債権売却損が発生しません。問題文の指示に従って解きましょう。

5.の解き方 連結会社間の手形取引

- ①手形取引の状況を整理する。
 保管 100,000 → 支払手形と受取手形を相殺
 裏書き 80,000 → 仕訳なし
 割引き 60,000 → 支払手形から借入金に振り替え
 手形売却損を支払利息と前払費用へ振り替え
- ②金庫に保管している受取手形を相殺する。
 支払手形 100,000 / 受取手形 100,000
- ③裏書きした手形は、連結グループ全体では、連結グループから B 産業に対する手形であり、支払手形 80,000 が計上されている状況である。このため、正しい状況になっているため、連結修正仕訳は不要である。
- ④銀行へ割引きした場合、連結グループ全体では、銀行に対して手形で借り入れを行ったことになる。支払手形を借入金（問題文の選択肢に借入金がある）に振り替える。
 支払手形 60,000 / 借入金 60,000
- ⑤手形売却損は、換金日から満期日までの利息相当額であり、連結グループ全体では、銀行に対する借り入れにともなう利息と考える。手形売却損を支払利息に振り替える。また、期末日から満期日までの期間の額 100 については翌期の支払利息であるため、前払費用を使う。
 前払費用 100 / 手形売却損 300
 支払利息 200

(2) 次の文が正しければ○、誤っていれば×と答案用紙に記入しなさい。ただし、すべてに○または×と答えた場合には点数を与えないので注意すること。

- ① 売上という収益の認識基準には出荷基準と検収基準とがあるが、後者によった場合の方が、収益に計上されるタイミングは一般的に遅くなる。
- ×2. 得意先振出し、当社宛ての約束手形が満期日に支払拒絶されたため、取引銀行より償還請求を受けた際は、ただちに「貸倒損失」を計上しなければならない。
- ③ 商品の評価損は、原則として売上原価に算入され、その内訳項目として損益計算書に表示される。
- ×4. 決算時に保有しているその他有価証券は、時価で評価し、評価差額は当期の損益としなければならない。
- ⑤ 当社は新たに R 社の株式 500 株を取得した。R 社の発行済み株式数が 1,000 株である場合、R 社株式は「関連会社株式」を用いて処理する。

○×問題の解説

1. 収益の認識基準

正しい。出荷基準より、検収基準の方が収益計上のタイミングは遅くなる。なお、商品販売取引は次の順番で行われる。

商品の出荷 → 商品の引渡し → 検収（相手の会社で行われる）

2. 不渡手形

ただちに「貸倒損失」を計上するわけではないため、誤っている。約束手形が満期日に支払拒絶されたため、取引銀行より償還請求を受けた際は、「不渡手形」に計上する。その後、不渡手形に計上した金額を得意先に請求する。最終的に、得意先から回収できなかった場合に「貸倒損失」を計上する。

3. 商品評価損の損益計算書の表示区分

正しい。損益計算書における商品評価損と棚卸減耗損の表示は次のようになる。

商品評価損	棚卸減耗損（原価性がある場合）
原則：売上原価	原則：売上原価
容認：営業外費用	容認：販売費及び一般管理費

4. その他有価証券評価差額金

評価差額は**当期の損益ではなく**、貸借対照表の純資産の部（評価・換算差額等）に計上されるため、誤っている。

なお、次の文章だった場合は正しい。

- ・決算時に保有しているその他有価証券は、時価で評価し、評価差額は当期の損益とせず、**純資産の部に計上する**。
- ・決算時に保有している**売買目的有価証券**は、時価で評価し、評価差額は当期の損益としなければならない。

5. 関連会社株式

正しい。R 社株式の保有割合（議決権割合）は 50%なので、50%以下に含まれるため、関連会社株式に該当する。

- ・関連会社株式 → 発行済み株式数（議決権割合）の 20%以上 50%以下
- ・子会社株式 → 発行済み株式数（議決権割合）の 50%超

意地悪な問題に見えるが、関連会社株式、子会社株式の定義を理解しているのか、を確認する大切な問題。

子会社株式とは、当社が支配している会社の株式のこと。支配とは、**過半数**である 50%**超**を保有している状態である。

例えば、当社が R 社の株式を 50%保有し、W 社が残り 50%を保有しているとすると、当社と W 社の株の保有率は同じになる。株式数に応じて、株主総会での議決権が与えられるため、当社（50%）が賛成、W 社（50%）が反対と意見を出した場合、当社の意見が通らなくなってしまう。もし当社が 50.1%、W 社が 49.9%なら、当社（50.1%）が賛成、W 社（49.9%）が反対となった場合でも、多数決により当社の賛成意見が採用される。このように発行済み株式の 50%超を保有することで、当社だけで多数決による決議を行うことができる。

なお、50%**以下**というのは「50%」が含まれるという意味。

第2問 (20点)

次の〔資料Ⅰ〕前期の貸借対照表と〔資料Ⅱ〕当期中の取引にもとづき、答案用紙に示した（ ）に適切な金額を記入して、株主資本等変動計算書を完成しなさい。減少については、金額の前に△をつけて示すこと。なお、会計期間はXX29年4月1日からXX30年3月31日までの1年間である。

〔資料Ⅰ〕前期の貸借対照表

貸借対照表

XX29年3月31日

(単位：千円)

資産	金額	負債・純資産	金額
現金	90,000	買掛金	83,000
受取手形	12,000	長期借入金	100,000
売掛金	96,000	資本金	200,000
商品	170,000	資本準備金	40,000
建物	50,000	利益準備金	2,000
車両	21,800	別途積立金	10,000
備品	4,600	繰越利益剰余金	21,400
投資有価証券	13,000	その他有価証券評価差額金	1,000
	457,400		457,400

なお、XX29年3月31日現在の発行済株式総数は14,000株である。

〔資料Ⅱ〕当期中の取引

- XX29年6月20日に開催された定時株主総会において、以下の事項が承認された。
 - その他資本剰余金を財源として1株あたり¥200、繰越利益剰余金を財源として1株あたり¥500の配当金の支払い
 - 会社法で規定する額の準備金（資本準備金および利益準備金）の計上
 - 繰越利益剰余金を処分し、別途積立金8,000千円の積み立て
- XX29年10月30日に新株の発行株式数2,000株、1株あたりの払込金額¥30,000の条件で増資を行い、払込金額はすべて当座預金口座へ預け入れた。なお、会社法で定める最低限度額を資本金とした。

仕訳

1. その他資本剰余金	3,080	未払配当金	2,800
		資本準備金	280
繰越利益剰余金	7,700	未払配当金	7,000
		利益準備金	700
繰越利益剰余金	8,000	別途積立金	8,000
2. 当座預金	60,000	資本金	30,000
		資本準備金	30,000

解き方

株主資本等変動計算書の問題の解き方は次のとおりです。表の埋め方に慣れておきましょう。

- ①前期末の貸借対照表の純資産の金額を株主資本等変動計算書の当期首残高に記入する。
- ②下書きに仕訳をすべて書く。
- ③下書きの仕訳を見て、答案用紙の株主資本等変動計算書を記入する。

解き方

1. 利益剰余金の処分（配当、別途積立金の積立て）

- ①配当金の金額は $(200 + 500) \times 14,000$ 株（資料Ⅰの発行済株式総数）＝9,800千円。本問は、単位が千円なので間違えないように注意しよう。下書きではわかりやすいように未払配当金を分けて書いているが、まとめて未払配当金9,800千円と書いてもよい。
- ②会社法で規定する準備金の積立額を計算する。
 - (a) 資本金 200,000千円 ÷ 4 － (資本準備金 40,000千円 + 利益準備金 2,000千円) ＝ 8,000千円
 - (b) 配当金 9,800千円 ÷ 10 ＝ 980千円
 - (c) ここで(a)より(b)が小さいので、会社法で規定する利益準備金の積立額は980千円であり、資本準備金280千円、利益準備金700千円と計算できる（その他資本剰余金の配当 ÷ 10 が資本準備金の積立額、繰越利益剰余金の配当 ÷ 10 が利益準備金の積立額である）。
- ③その他資本剰余金 $2,800 + 280 = 3,080$ 、繰越利益剰余金 $7,000 + 700 = 7,700$ を取り崩すので、左に書く。
- ④別途積立金を積み立てるので、右に別途積立金8,000と書く。繰越利益剰余金を取り崩すので、左に書く。

2. 増資

- ①払込金額 $2,000$ 株 $\times 30,000 = 60,000$ 千円のうち、会社法で定める最低限度額（払込金額の半分）30,000を資本金、残り30,000を資本準備金とする。
- ②「払込金額はすべて当座預金口座へ預け入れた」と指示があるので、当座預金を左に書く。

3. XX29年12月31日に株式会社千葉商事を以下の条件で吸収合併した。

a. 株式会社千葉商事の株主に交付した新株の発行株式数 1,000株（時価@¥28,000）

b. 吸収合併直前の株式会社千葉商事の貸借対照表と時価は以下のとおり。すべての資産、負債を承継した。

資産			負債・純資産		
勘定科目	帳簿価額	時価	勘定科目	帳簿価額	時価
現金預金	11,000千円	11,000千円	買掛金	2,000千円	2,000千円
売掛金	3,000千円	3,000千円	資本金	18,000千円	—
車両	12,000千円	15,000千円	繰越利益剰余金	7,000千円	—

c. 株式の交付にともなって増加する株主資本に関する吸収合併契約書の条件は、資本金 20,000千円、資本準備金 5,000千円、その他資本剰余金 3,000千円であった。

4. 当期末の決算にあたり、次の処理を行った。

a. その他有価証券（前期末の時価は 13,000千円、当期末の時価は 15,000千円）について時価評価を行い、評価差額を全部純資産直入法により純資産として計上した。なお、その他有価証券はすべて株式であり、当期にその他有価証券の売買取引は行われていない。

b. 当期純利益 19,800千円を計上した。

仕訳

3.	現金預金	11,000	買掛金	2,000
	売掛金	3,000	資本金	20,000
	車両	15,000	資本準備金	5,000
	のれん	1,000	その他資本剰余金	3,000
4.	その他有価証券評価差額金	1,000	その他有価証券	1,000
	その他有価証券	3,000	その他有価証券評価差額金	3,000
	損益	19,800	繰越利益剰余金	19,800

解き方

3.吸収合併（株式を交付する場合）

吸収合併する株式会社千葉商事の資産と負債は時価で仕訳を書く点がポイント。これら承継した資産と負債の差額と発行した株式の時価に差が生じた場合、のれんを使うことになる。

①千葉商事の資産と負債を時価で計上する（千葉商事の純資産は使用しない）。

現金預金 11,000 / 買掛金 2,000
 売掛金 3,000
 車両 15,000

②吸収合併契約書の条件に従って、資本金と資本準備金とその他資本剰余金を増加させる。なお、吸収合併契約書の金額の合計 20,000+5,000+3,000=28,000千円は「a.新株の発行」の金額 1,000株×@28,000=28,000千円と一致する。

現金預金 11,000 / 買掛金 2,000
 売掛金 3,000 資本金 20,000
 車両 15,000 資本準備金 5,000
 その他資本剰余金 3,000

③差額をのれんと書く。

現金預金 11,000 / 買掛金 2,000
 売掛金 3,000 資本金 20,000
 車両 15,000 資本準備金 5,000
 のれん 1,000 その他資本剰余金 3,000

解き方 4.その他有価証券

①再振替仕訳

前期末の貸借対照表のその他有価証券評価差額金 1,000をゼロにする。

その他有価証券評価差額金 1,000 / その他有価証券 1,000

これにより、その他有価証券の帳簿価額は 13,000（前期末の時価）から 12,000（取得原価）になった。再振替仕訳は、その他有価証券を取得原価に戻すために行っている。

②決算整理仕訳 時価評価

①その他有価証券の帳簿価額 12,000を当期末時価 15,000に修正する。
 +3,000

12,000 → 15,000

②その他有価証券が 3,000増えるので、左に書く。

その他有価証券 3,000 /

③反対側にその他有価証券評価差額金と書く。

その他有価証券 3,000 / その他有価証券評価差額金 3,000

以上より、株主資本等変動計算書の株主資本以外の項目の当期変動額（純額）は、△1,000+3,000=2,000となる。

4.当期純利益の損益振替

①当期純利益が発生すると、繰越利益剰余金が増加する。右に繰越利益剰余金と書く。

/ 繰越利益剰余金 19,800

②反対側に損益と書く。

損益 19,800 / 繰越利益剰余金 19,800

解き方

答案用紙の(1)株主資本等変動計算書を埋める。

①当期首残高には、XX29年3月31日の貸借対照表の金額を書き写す。

②当期変動額には、下書きの仕訳を見て、株主資本に係る勘定科目(純資産の勘定科目)について、書き写す。
つづく

	XX29年3月31日の貸借対照表より				(単位:千円)
	株主資本				
	資本金	資本準備金	資本剰余金	資本剰余金合計	
当期首残高	(200,000)	40,000	20,000	60,000	
当期変動額		1.剰余金の配当の仕訳より、書き写す			
剰余金の配当		(280)	(△3,080)	()	
別途積立金の積立	2.増資の仕訳より、書き写す				
新株の発行	(30,000)	(30,000)		()	
吸収合併	(20,000)	(5,000)	(3,000)	()	
当期純利益					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3.吸収合併の仕訳より、書き写す				
当期変動額合計	()	()	()	()	
当期末残高	()	()	()	()	

下段へ続く

上段より続く

	XX29年3月31日の貸借対照表より				株主資本			XX29年3月31日の貸借対照表より	
	利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金	株主資本	株主資本	株主資本	その他	純資産
	準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計	合計	合計	合計	有価証券 評価差額金	合計
当期首残高	(2,000)	10,000	21,400	()	()	()	()	(1,000)	()
当期変動額									
剰余金の配当等	(700)		(△7,700)	()	()	()	()		()
別途積立金の積立		(8,000)	(△8,000)	—	—	—	—		—
新株の発行					()	()	()		()
吸収合併	1.剰余金の配当の仕訳より、書き写す				4.の再振替仕訳△1,000+決算整理仕訳3,000				
当期純利益			(19,800)	()					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4.当期純利益の損益振替の仕訳より、書き写す							(2,000)	()
当期変動額合計	()	()	()	()	()	()	()	()	()
当期末残高	()	()	()	()	()	()	()	()	()

解き方

③当期変動額合計、当期末残高を記入する。

- ・ 当期変動額合計 = 剰余金の配当等 + 新株の発行 + 吸収合併 + 当期純利益
- ・ 当期末残高 = 当期首残高 + 当期変動額合計

つづく

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	(200,000)	40,000	20,000	60,000
当期変動額				
剰余金の配当		(280)	(△3,080)	()
別途積立金の積立				
新株の発行	(30,000)	(30,000)		()
吸収合併	(20,000)	(5,000)	(3,000)	()
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	(50,000)	(35,280)	(△80)	()
当期末残高	(250,000)	(75,280)	(19,920)	()

200,000+50,000
40,000+35,280
20,000-80

下段へ続く

上段より続く

	株主資本					その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	利益剰余金			株主資本 合計			
	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
		別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	(2,000)	10,000	21,400	()	()	(1,000)	()
当期変動額							
剰余金の配当等	(700)		(△ 7,700)	()	()		()
別途積立金の積立		(8,000)	(△ 8,000)	—	—		—
新株の発行					()		()
吸収合併					()		()
当期純利益			(19,800)	()	()		()
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						(2,000)	()
当期変動額合計	(700)	(8,000)	(4,100)	()	()	(2,000)	()
当期末残高	(2,700)	(18,000)	(25,500)	()	()	(3,000)	()

2,000+700

10,000+8,000

21,400+4,100

1,000+2,000

解き方

④ 資本剰余金合計、利益剰余金合計、株主資本合計、純資産合計を記入する。

- ・ 資本剰余金合計＝資本準備金＋その他資本剰余金
- ・ 利益剰余金合計＝利益準備金＋新築積立金＋別途積立金＋繰越利益剰余金
- ・ 株主資本合計＝資本金＋資本剰余金合計＋利益剰余金合計
- ・ 純資産合計＝株主資本合計＋評価・換算差額等（その他有価証券評価差額金）

★上記の合計は【当期首残高＋当期変動額合計＝当期末残高】で計算チェックをするのがオススメです。

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	(200,000)	40,000	20,000	60,000
当期変動額				
剰余金の配当		(280)	(△3,080)	(→ △2,800)
別途積立金の積立				
新株の発行	(30,000)	(30,000)		(→ 30,000)
吸収合併	(20,000)	(5,000)	(3,000)	(→ 8,000)
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	(50,000)	(35,280)	(△80)	(→ 35,200)
当期末残高	(250,000)	(75,280)	(19,920)	(→ 95,200)

下段へ続く

上段より続く

資本金 200,000＋資本剰余金合計 60,000＋利益剰余金合計 33,400

	株主資本					その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	利益剰余金				株主資本 合計		
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	(2,000)	10,000	21,400	33,400	(293,400)	(1,000)	(294,400)
当期変動額				0△2,800△7,000			
剰余金の配当等	(700)		(△7,700)	△7,000	(△9,800)		(△9,800)
別途積立金の積立		(8,000)	(△8,000)	—	—		—
新株の発行			30,000+30,000+0		(60,000)		(60,000)
吸収合併			20,000+8,000+0		(28,000)		(28,000)
当期純利益			(19,800)	19,800	(19,800)		(19,800)
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			0+0+19,800			(2,000)	(2,000)
当期変動額合計	(700)	(8,000)	(4,100)	12,800	(98,000)	(2,000)	(100,000)
当期末残高	(2,700)	(18,000)	(25,500)	46,200	(391,400)	(3,000)	(394,400)

50,000＋35,200＋12,800

250,000＋95,200＋46,200

第3問 (20点)

次の資料にもとづいて、X3年度（X3年4月1日からX4年3月31日まで）の連結精算表（連結貸借対照表と連結損益計算書の部分）を作成しなさい。なお、修正・消去欄は採点対象ではない。

[資料]

1. P社は親会社であり、子会社であるS1社とS2社の概要は、次のとおりであった。

(1) S1社は、P社がX0年3月31日にS1社の発行済み株式総数（10,000株）の60%を256,000千円で取得して支配を獲得し、それ以降P社はS1社を連結子会社として連結財務諸表を作成している。X0年3月31日のS1社の純資産の部は、資本金240,000千円、資本剰余金60,000千円、利益剰余金60,000千円であった。

S1社は支配獲得後に配当を行っておらず、また、のれんは20年にわたり定額法で償却を行っている。

S1社は、P社から商品Aを仕入れ、外部に販売しているが、これ以外にS1社が独自に仕入れて販売を行っている商品Bもある。

(2) S2社は、P社の100%所有子会社として、資本金200,000千円で、当期の期首（X3年4月1日）に設立された。S2社は、P社から商品Fを仕入れ、外部に販売している。

解き方

連結精算表の解き方

最近の試験では、このような連結会計の問題が出題されています。新しい学習内容ですが、ここではタイムテーブルを使って、開始仕訳が書けるように練習しておきましょう。

S1社とS2社がありますが、S1社から順番に解いていきましょう。

ステップ1 X0年3月末とX4年月末の情報、当期の利益の情報を書き込みます。

資本連結のためのタイムテーブル

	X0/3	X1/3	X2/3	X3/3	X4/3
資本金	240,000				240,000
資本剰余金	60,000				60,000
利益剰余金	60,000				226,000
合 計	360,000				526,000
非支配株主持分 (合計の40%)	144,000				210,400
のれん	40,000				32,000

①支配獲得時X0年3月末の資本金、資本剰余金、利益剰余金、合計、非支配株主持分、のれんを書きます。

資本金、資本剰余金、利益剰余金は、資料1(1)の金額を使います。

P社が60%を保有しているので、非支配株主の割合は40%です。合計と40%を使い、非支配株主持分を計算します。

非支配株主持分 $360,000 \times 40\% = 144,000$

のれんは、投資と資本の相殺消去の仕訳を書いて求めます。

資本金	240,000	子会社株式	256,000
資本剰余金	60,000	非支配株主持分	144,000
利益剰余金	60,000		
のれん	40,000		

②当期末X4/3の資本金、資本剰余金、利益剰余金、合計、非支配株主持分、のれんを書きます。資本金、資本剰余金、利益剰余金は、答案用紙の連結精算表に書いてある「個別財務諸表S1社」の純資産から書き写します。

のれんは、X0年3月～X4年3月までの4年間償却済みなので、4年分の償却額を差し引いて求めます。

のれん償却 $40,000 \div 20 \text{年} \times 4 \text{年} = 8,000$

のれんの残高 $40,000 - 8,000 = 32,000$

③当期X3/4～X4/3のS1社の当期純期益を書きます。答案用紙の連結精算表に書いてある「個別財務諸表S1社」の損益計算書から書き写します。

解き方

ステップ2 前期末の情報を書き込み、さらに X0 年 3 月末から前期末までの利益を計算し書き込みます。

	X0/3	X1/3	X2/3	X3/3	X4/3
資本金	240,000			240,000	
資本剰余金	60,000			60,000	
利益剰余金	60,000			166,000	
合 計	360,000			466,000	
非支配株主持分 (合計の 40%)	144,000			186,400	
のれん	40,000			34,000	

①前期末 X3/3 の資本金、資本剰余金、利益剰余金、合計、非支配株主持分、のれんを書きます。

利益剰余金は、X4 年 3 月の利益剰余金から当期の利益を差し引いて計算します。

$$226,000 - 60,000 = 166,000$$

非支配株主持分は、X3 年 3 月の資本金、資本剰余金、利益剰余金を使って計算します。

$$(240,000 + 60,000 + 166,000) \times 40\% = 186,400$$

のれんは、X0 年 3 月～X3 年 3 月までの 3 年間償却済みなので、3 年分の償却額を差し引いて求めます。

$$40,000 - 2,000 \times 3 \text{ 年} = 34,000$$

②支配獲得時から前期末まで X0/4～X3/3 の S1 社の当期純期益を書きます。X3/3 の利益剰余金と X0/3 の利益剰余金の差額で計算します。

$$166,000 - 60,000 = 106,000$$

■タイムテーブルから連結修正仕訳（資本連結）を書く手順

①開始仕訳

開始仕訳は、前期末 X3 年 3 月末のタイムテーブルの金額を使う（利益剰余金は除く）。資本金、資本剰余金、利益剰余金を減らすので、左に書く。利益剰余金は後で金額を埋めるので、空欄にする。子会社株式 256,000 を減らすので、右に書く。非支配株主持分が増えるので、右に 186,400 を書く。のれんが増えるので、左に 34,000 を書く。

資本金	240,000	子会社株式	256,000
資本剰余金	60,000	非支配株主持分	186,400
利益剰余金			
のれん	34,000		

↓

借方と貸方の差額で、利益剰余金を計算する。 $256,000 + 186,400 - 240,000 - 60,000 - 34,000 = 108,400$

資本金	240,000	子会社株式	256,000
資本剰余金	60,000	非支配株主持分	186,400
利益剰余金	108,400		
のれん	34,000		

②のれんの償却

タイムテーブルより、年間償却額が 2,000 なので、次の仕訳を書く。

$$\text{のれん償却 } 2,000 / \text{のれん } 2,000$$

③当期純利益の振り替え

タイムテーブルの当期の利益が 60,000 なので、非支配株主の持分割合 40%分を調整する。

$$60,000 \times 40\% = 24,000$$

$$\text{非支配株主に帰属する当期純利益 } 24,000 / \text{非支配株主持分 } 24,000$$

④配当金の修正

配当金がないので、仕訳なし

解き方

ステップ3 S1社の当期の連結修正仕訳（成果連結）を書きます。ステップ2の続きで⑤～⑦を使っています。

⑤連結会社間の取引、債権債務の相殺消去

資料2に与えられているP社とS1社に対する取引をすべて取り消します。また、S1社とS2社の取引も取り消します。

買掛金 320,000 / 売掛金 320,000

借入金 200,000 / 貸付金 200,000

売上高 1,320,000 / 売上原価 1,320,000

受取利息 3,000 / 支払利息 3,000

受取手数料 2,000 / 支払手数料 2,000
(販売費及び一般管理費)

連結精算表に、支払手数料の勘定科目がないので、販売費及び一般管理費に含まれている、と判断し、販売費及び一般管理費から減額する点に注意しましょう。

⑥貸倒引当金の調整

問題文に情報がないので、仕訳なし

⑦未実現利益の消去

資料1(1)より、ダウンストリームであることがわかります。また、資料3に期首、期末の商品の情報が書いてあるので、こちらを使って仕訳を書きます。売上総利益率が20%なので、商品×20%が未実現利益の金額です。

ダウンストリーム

P社 → S1社

期首 240,000 × 20% = 48,000 (未実現利益)

期末 300,000 × 20% = 60,000 (未実現利益)

利益剰余金 48,000 / 商品 48,000

商品 48,000 / 売上原価 48,000

売上原価 60,000 / 商品 60,000

ステップ4 S2社の当期の連結修正仕訳（資本連結と成果連結）①～⑦を書きます。

①投資と資本の相殺消去

資料1(2)より、資本金と子会社株式が200,000とわかります。それぞれを減らすので、下記の仕訳を書きます。100%保有しているため、非支配株主持分は出てきません。また、外部から株式を購入していないので、のれんも出てきません。

資本金 200,000 / 子会社株式 200,000

②のれんの償却

仕訳なし

③当期純利益の振り替え

非支配株主がいないので、仕訳なし。

④配当金の修正

配当がないので、仕訳なし。

⑤連結会社間の取引、債権債務の相殺消去

資料2に与えられているP社に対する取引をすべて取り消します。(S1社との取引はステップ3で取り消し済み)

買掛金 50,000 / 売掛金 50,000

未払金 60,000 / 未収入金 60,000

売上高 182,000 / 売上原価 182,000

⑥貸倒引当金の調整

問題文に情報がないので、仕訳なし。

解き方

⑦未実現利益の消去

◆商品

資料1 (2) より、ダウストリームであることがわかりますが、資料4に期末の商品はなかったと書いてあるので、仕訳なし。

◆土地

資料5より、ダウストリームであることがわかります。S2社の土地を60,000→40,000に修正するので、20,000減らします。右に土地と書きます。本問では、答案用紙の連結精算表に固定資産売却益がなく土地売却益があるので、土地売却益を使います。土地売却益を減らすので、左に土地売却益20,000と書きます。

ダウストリーム

P社	売却益 20,000	S2社
土地 40,000	→	土地 60,000

土地売却益 20,000 / 土地 20,000

ステップ5 ステップ2～4で書いた連結修正仕訳を、連結精算表の修正・消去欄に記入します。仕訳をまとめると次のようになります。なお、修正・記入欄は、採点対象外ですので、自由な書き方で構いません。

S1社の連結修正仕訳

①開始仕訳

資本金 240,000	子会社株式 256,000
資本剰余金 60,000	非支配株主持分 186,400
利益剰余金 108,400	
のれん 34,000	

②のれんの償却

のれん償却 2,000 / のれん 2,000

③当期純利益の振り替え

非支配株主に帰属する当期純利益 24,000 / 非支配株主持分 24,000

⑤連結会社間の取引、債権債務の相殺消去

買掛金 320,000 / 売掛金 320,000
 借入金 200,000 / 貸付金 200,000
 売上高 1,320,000 / 売上原価 1,320,000
 受取利息 3,000 / 支払利息 3,000
 受取手数料 2,000 / 支払手数料 2,000
 (販売費及び一般管理費)

⑦未実現利益の消去

利益剰余金 48,000 / 商品 48,000
 商品 48,000 / 売上原価 48,000
 売上原価 60,000 / 商品 60,000

S2社の連結修正仕訳

①投資と資本の相殺消去

資本金 200,000 / 子会社株式 200,000

⑤連結会社間の取引、債権債務の相殺消去

買掛金 50,000 / 売掛金 50,000
 未払金 60,000 / 未収入金 60,000
 売上高 182,000 / 売上原価 182,000

⑦未実現利益の消去

土地売却益 20,000 / 土地 20,000

ステップ6 連結精算表の残りの部分を記入します。連結財務諸表の金額が採点対象ですので、必ず記入しましょう。利益剰余金は難しく、正解は困難ですので捨てましょう。なお、資本金、資本剰余金は、個別財務諸表P社の金額になりますので、時間がない人はここだけでも書いておくと部分点が取れます。

参考 各勘定科目の金額は次のように計算します。

勘定科目	①個別財務諸表			②修正消去	③連結財務諸表 (①+②)
	P社	S1	S2		
【資 産】					
現金預金	550,000	114,000	49,200		713,200
売掛金	944,000	520,000	312,000	△320,000△50,000	1,406,000
商品	880,000	492,000	33,000	+48,000△48,000△60,000	1,345,000
未収入金	126,000	86,000	26,000	△60,000	178,000
貸付金	280,000			+200,000	80,000
未収収益	24,000				24,000
土地	440,000		128,000	△20,000	548,000
建物	360,000				360,000
建物減価償却累計額	△48,000				△48,000
備品	100,000	48,000			148,000
備品減価償却累計額	△20,000	△8,000			△28,000
のれん				+34,000△2,000	32,000
子会社株式	456,000			△256,000△200,000	0
【負 債】					
買掛金	448,000	368,000	145,200	△320,000△50,000	591,200
借入金	500,000	200,000	80,000	△200,000	580,000
未払金	216,000	36,000	68,000	△60,000	260,000
未払法人税等	60,000	6,000	13,200		79,200
未払費用	180,000	116,000	9,800		305,800
【純資産】					
資本金	720,000	240,000	200,000	△240,000△200,000	720,000
資本剰余金	240,000	60,000		△60,000	240,000
利益剰余金	1,728,000	226,000	32,000	貸借差額で計算 ※	1,771,600
非支配株主持分				+186,400+24,000	210,400
【損益計算書】					
売上高	4,303,400	2,138,800	1,174,000	△1,320,000△182,000	6,114,200
売上原価	2,708,000	1,426,000	596,000	△1320,000+60,000 △48,000△182,000	3,240,000
販売費及び一般管理費	1,288,000	622,000	532,000	△2,000（支払手数料）	2,440,000
のれん償却				+2,000	2,000
受取手数料	8,900		2,000	△2,000	8,900
受取利息	10,600	600	400	△3,000	8,600
支払利息	10,900	5,400	2,400	△3,000	15,700
土地売却益	24,000			△20,000	4,000
法人税、住民税及び事業税	102,000	26,000	14,000		142,000
当期純利益	238,000	60,000	32,000	収益と費用の差額で計算	296,000
非支配株主に帰属する当期純利益				+24,000	24,000
親会社株主に帰属する当期純利益				当期純利益 296,000－24,000	272,000

※利益剰余金は貸借差額で計算しますが、連結財務諸表の利益剰余金の修正消去欄の「1,613,000」「1,555,000」は損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益の金額を書き写したものです。意味が分からない方は、気にしないでください。気になる方は、テキストの連結精算表の書き方（連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表の利益剰余金の書き方）を復習してみてください。

補足：連結精算表の行数

本問では、売掛金や商品、利益剰余金などの行数が複数行ありますが、1行の場合もあります。ここは採点対象ではなく、自由に使えますので、1行内に数値を複数記入するなどして、見やすいように工夫しましょう。一度数値を書くことが大切で、電卓で集計するとミスが増えてしまいます。

工業簿記

第4問 (20点)

P 製作所では、顧客からの注文に応じて素材を加工して完成品を製造する生産形態のため、実際個別原価計算を採用している。当月、製造指図書#101、製造指図書#102、製造指図書#103、製造指図書#104 および製造指図書#105 にかかわる作業が行われたが、このうち、製造指図書#101、製造指図書#102、製造指図書#103 および製造指図書#104 が完成し、製造指図書#105 は月末に未完成であった。なお、製造指図書#101 のみ先月製造に着手し、その後は当月着手した。次の〔資料〕にもとづいて、(1) 答案用紙の仕掛品勘定を完成し、(2) 当月売上原価のうち、製造指図書#103 にかかわる売上原価を計算しなさい。

〔資料〕

1. 当月払い出された素材のうち、製造指図書#101 向けの消費は 120,000 円、製造指図書#102 向けの消費は 219,000 円、製造指図書#103 向けの消費は 181,000 円、製造指図書#104 向けの消費は 144,000 円、製造指図書#105 向けの消費は 80,000 円であった。
2. 製造指図書#103 の製造は特殊な加工が必要なため加工作業の一部を協力会社の R 社に依頼している。当月 7 日に素材を R 社に無償で引き渡し、21 日にその作業が完了し納品された。R 社に対する加工賃 165,000 円は翌月の 7 日に支払う予定である。
3. 当月の直接工の実際直接作業時間は合計して 265 時間であり、そのうち、製造指図書#101 向けは 60 時間、製造指図書#102 向けは 80 時間、製造指図書#103 向けは 35 時間、製造指図書#104 向けは 50 時間、製造指図書#105 向けは 40 時間であった。直接工賃金は、直接作業時間当たり 3,000 円の予定消費賃率を用いて消費額を計算している。
4. 製造間接費は、直接作業時間にもとづく予定配賦率を用いて製品に正常配賦している。年間製造間接費予算額は 8,000,000 円、年間予定直接作業時間は 3,200 時間であった。
5. 当月完成した製品はすべてそれぞれの顧客に引き渡された。

下書き

	#101	#102	#103	#104	#105	合計
月初	72,000					72,000
材	120,000	219,000	181,000	144,000	80,000	744,000
労	180,000	240,000	105,000	150,000	120,000	795,000
経			165,000			165,000
製間	150,000	200,000	87,500	125,000	100,000	662,500
合計	522,000	659,000	538,500	419,000	300,000	2,438,500
	完成	完成	完成	完成	仕掛	
直接作業	60時間	80時間	35時間	50時間	40時間	265時間
直接工@3,000						
製間 @2,500 ←	8,000,000÷3,200時間					

解き方 個別原価計算

問題文と答案用紙の情報を下書き用紙にまとめる。簡単な問題でも全ての情報を書く習慣をつけることが大切。

1. 黒字部分が問題文と答案用紙からわかる箇所…直接材料費、直接経費。
これが書けたら、問題文に戻らない。下書き用紙だけを使って計算していく。
2. 赤字部分が電卓で計算し、記入した箇所…直接労務費、製造間接費。
3. 下書きの合計欄を見ながら、答案用紙に金額を記入する。
(1) 完成品 #101～#104 の合計… $522,000 + 659,000 + 538,500 + 419,000 = 2,138,500$
月末 #105…300,000
(2) #103…538,500

第5問 (20点)

P工業は、X、Yという2種類の異種製品を同一工程で連続生産している。製品原価の計算は、XとYを組別に計算する組別総合原価計算を採用している。すなわち、製造費用を原料費、直接労務費および製造間接費に分け、原料費と直接労務費は各組に直課し、製造間接費は直接労務費を配賦基準として各組に実際配賦している。原価投入額合計を完成品総合原価と月末仕掛品原価に配賦するためには平均法を用い、正常減損の処理は度外視法によること。次の「資料」にもとづいて、答案用紙の組別総合原価計算表を作成しなさい。

[資料]

1. 生産データ

	X 製品		Y 製品	
月初仕掛品量	300	kg (30%)	100	kg (60%)
当月投入量	700		900	
投入合計	1,000	kg	1,000	kg
当月完成品量	800	kg	700	kg
減損量	100		200	
月末仕掛品量	100	(50%)	100	(40%)
産出合計	1,000	kg	1,000	kg

(注) 原料はすべて工程の始点で投入される。仕掛品の()内の数値は加工費の進捗度を示している。
なお、減損は工程の途中で発生し、正常なものであった。

2. 原価データ

- (1) 月初仕掛品原価：原料費 215,000 円 (内訳：X 製品 154,000 円、Y 製品 61,000 円)
直接労務費 79,900 円
製造間接費 122,700 円
- (2) 当月製造費用：原料費 925,000 円 (内訳：X 製品 530,000 円、Y 製品 395,000 円)
直接労務費 720,000 円 (内訳：X 製品 400,000 円、Y 製品 320,000 円)
製造間接費 1,080,000 円

下書き

答案用紙から写す

X 製品		平均法
154,000 (122,000)	300 (40)	800 608,000 (1,056,000)
530,000 (1,000,000)	700 (760+?)	100 (?) 100 (50)
684,000 (1,122,000)	1,000 (850+?) (850)	900 76,000 (66,000)
Y 製品		平均法
61,000 (80,600)	100 (60)	700 399,000 (833,000)
395,000 (800,000)	900 (680+?)	200 (?) 100 (40)
456,000 (880,600)	1,000 (740+?) (740)	800 57,000 (47,600)

答案用紙から写す

解き方 組別総合原価計算

答案用紙にも情報が書いてあるので、確認する習慣を身に付けよう。

- ①製造間接費をX製品とY製品に分ける。
- ②BOX図を書く。
- ③答案用紙を埋める。

①製造間接費を分ける。

問題文の『製造間接費は直接労務費を配賦基準として各組に実際配賦』との指示より、直接労務費の比率で分けることがわかる。

直接労務費の合計 $400,000 + 320,000 = 720,000$

X 製品 $1,080,000 \div 720,000 \times 400,000 = 600,000$

Y 製品 $1,080,000 \div 720,000 \times 320,000 = 480,000$

加工費

X 製品 直労 400,000 + 製間 600,000 = 1,000,000

Y 製品 直労 320,000 + 製間 480,000 = 800,000

②BOX図を書く。

①問題文の情報を写す。月初仕掛品の内訳は答案用紙に書いてあるので、答案用紙を見てBOX図を完成させる。

②減損の発生点が不明で、度外視法。加工進捗度は一時的に?として、両者負担のケースで問題を解く(最終的に?は消える)。平均法なので、合計を修正する。

③月末仕掛品を計算。差額で完成品総合原価を計算する。

解き方 計算方法

■X 製品

月初仕掛品

材料費 154,000 (答案用紙から写す)

加工費 122,000 (答案用紙から写す)

当月製造費用

材料費 530,000 (答案用紙から写す)

加工費 400,000 (問題文の直接労務費) + 600,000 (製造間接費を直接労務費の比率で分ける) = 1,000,000

期末仕掛品 平均法で計算する。また、減損の発生点が不明なので、?個としておき、度外視法で計算する。

材料費 合計金額 (154,000 + 530,000) ÷ 合計数量 (300 + 700 - 減損 100) × 月末 100 = 76,000

加工費 合計金額 (122,000 + 1,000,000) ÷ 合計数量 (90 + 760 + ? - 減損 ?) × 月末 50 = 66,000

完成品

材料費 684,000 - 76,000 = 608,000

加工費 1,122,000 - 66,000 = 1,056,000

■Y 製品

月初仕掛品

材料費 61,000 (答案用紙から写す)

加工費 80,600 (答案用紙から写す)

当月製造費用

材料費 395,000 (答案用紙から写す)

加工費 320,000 (問題文の直接労務費) + 480,000 (製造間接費を直接労務費の比率で分ける) = 800,000

期末仕掛品 平均法で計算する。また、減損の発生点が不明なので、?個としておき、度外視法で計算する。

材料費 合計金額 (61,000 + 395,000) ÷ 合計数量 (100 + 900 - 減損 200) × 月末 100 = 57,000

加工費 合計金額 (80,600 + 800,000) ÷ 合計数量 (60 + 680 + ? - 減損 ?) × 月末 40 = 47,600

完成品

材料費 456,000 - 57,000 = 399,000

加工費 880,600 - 47,600 = 833,000